

今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議について

平成 30 年 9 月 21 日
大臣官房文教施設企画部長決定

1. 趣旨

国立大学法人等施設は、教育研究活動の基盤であり、これまで老朽改善を中心に施設の安全対策や機能強化などを推進してきた。今後の施設整備については、安全性の確保とともに、Society5.0 の実現や地方創生など、社会の変革に対応した機能強化等を一層推進する必要がある。

このため、国立大学法人等施設整備は、厳しい財政状況の下、計画的かつ重点的に進める必要があることから、大学改革として取り上げられている課題や社会が大学に求める役割などを踏まえた上で、今後の施設整備の方向性等について検討する。

2. 検討内容

- (1) 今後の国立大学法人等施設整備の方向性について
- (2) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について検討を行う。なお、必要に応じて、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成 30 年 10 月 30 日から平成 31 年 3 月 29 日までとする。

5. その他

本有識者会議に関する庶務は、関係各課の協力を得て、大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室において行う。

今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議について

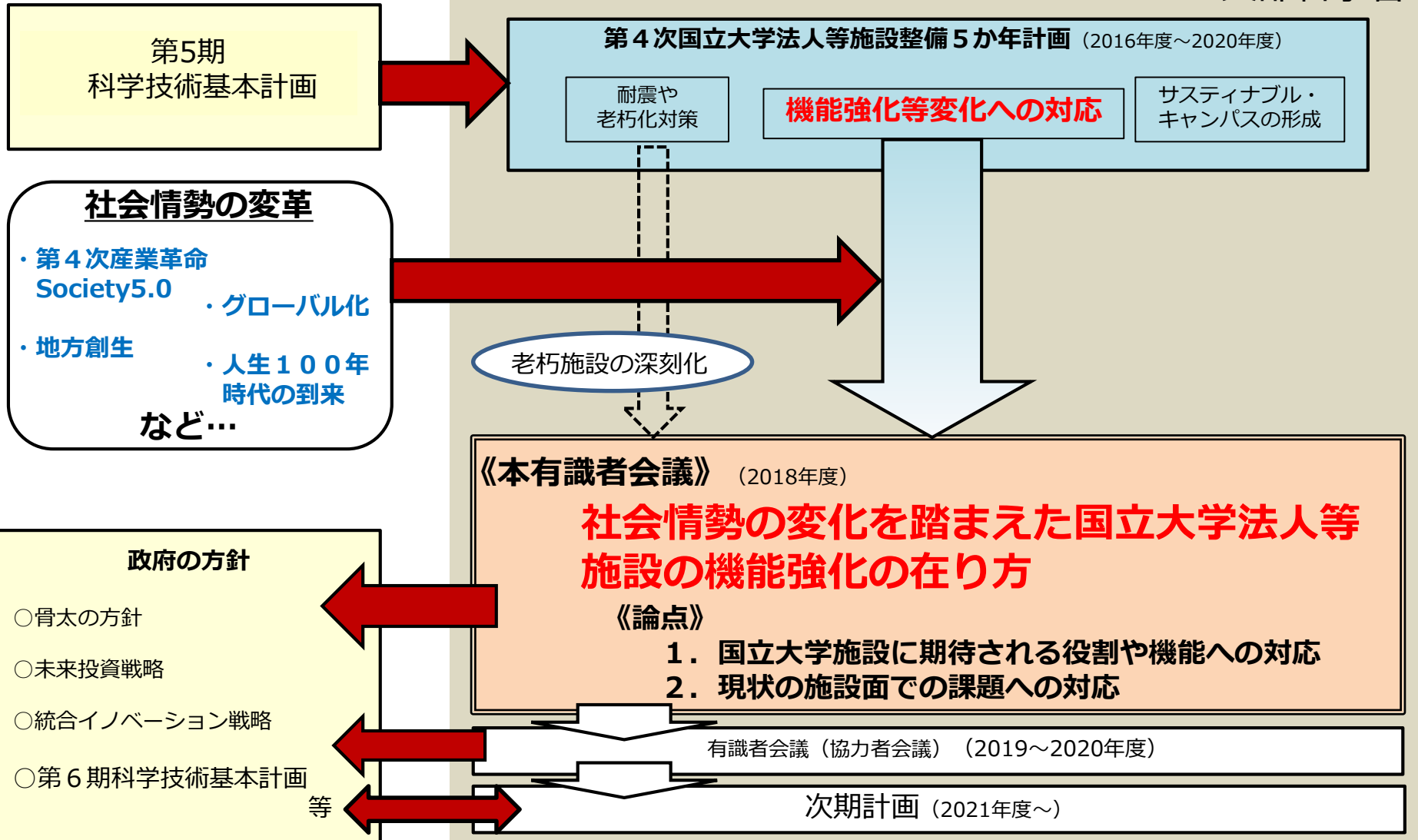
委員名簿

氏名	役職
有信 睦弘	東京大学大学執行役・副学長 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授
上野 武	千葉大学工学研究院教授
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター長、教授
鈴木 英敬	三重県知事
竹内 比呂也	千葉大学副学長、附属図書館長、 アカデミック・リンク・センター長、 大学院人文科学研究院教授
恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科准教授
名和 豊春	北海道大学総長
西尾 章治郎	大阪大学総長
宮浦 千里	東京農工大学副学長、工学研究院教授

今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議

国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構をいう。以下同じ）の施設は、教育研究活動の基盤であり、その施設の整備充実を図っていくことは我が国の未来を拓き、我が国を成長・発展へと導くものである。このため、国立大学等の施設は、国の科学技術基本計画を受けて策定された「国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成28年～平成32年）に基づき、施設の耐震化や老朽改善を中心に施設の安全対策や機能強化などを推進してきた。

文部科学省

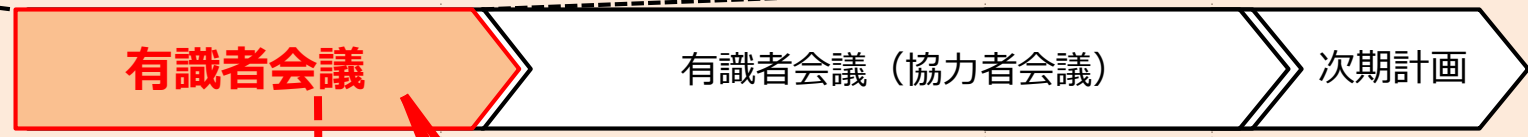


今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議のスケジュールについて

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
--------	--------	--------	--------	--------

文部科学省

2018年	2019年		
第1回（10月30日開催予定）	第2回（1月24日開催予定）	第3回（3月11日開催予定）	第4回（4月～5月開催予定）
フリーディスカッション	課題・論点・方向性（素案）に関する会議	課題・論点・方向性（案）に関する会議	課題・論点・方向性の取りまとめ
<事務局からの説明> <ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人等施設を取り巻く施策の動向・各種データ 検討課題と論点として考えられること（たたき台） 研究者へのアンケート実施に向けた項目等 	<事務局からの説明> <ul style="list-style-type: none"> 前回の宿題事項（データの補充） アンケート調査の結果報告 課題・論点・方向性（素案） 	<事務局からの説明> <ul style="list-style-type: none"> 前回の宿題事項（データの補充） 課題・論点・方向性（案） 	<事務局からの説明> <ul style="list-style-type: none"> 前回の宿題事項（データの補充） 課題・論点・方向性（案）
<有識者からの課題提供> <ul style="list-style-type: none"> 大阪大学サイバーメディアセンター長 下條委員からプレゼンテーション 	<有識者からの課題提供> <ul style="list-style-type: none"> 1, 2名の方からプレゼンテーション 		
アンケート：10月発出→12月回収→第2回で報告			



「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」

